

令和4年度 発達障害児者地域生活支援モデル事業報告

1. 基本プラットフォームを導入した幼児期ペアレント・トレーニング実施・検証
2. 強度行動障がい事例へのコンサルテーションの効果・検証について

令和5年3月17日

大阪市福祉局

幼児期基本プラットフォームに基いた実施検証

【事業目的】

- ・大阪市では、平成26年度より幼児期・学齢期（低学年・高学年）、思春期と年代別にグループ編成したペアレント・トレーニング（以下PTと略す）を実施。
- ・これまで幼児期はアスペルデPTに基づき実施してきたが、今年度は、日本PT研究会主催の養成研修にて学んだ「PT基本プラットフォーム」に基づき、新人・経験者各2名のファシリテーターが幼児期のグループに対して連続講座を実施。
- ・「PT基本プラットフォーム」の効果検証をするとともに、プログラム使用時の具体的な応用事例や新人養成の際のスーパーバイズ内容について取りまとめを行うことで、地域への普及を目指す。

【実施期間及び参加者】

市内在住で、発達障がいの診断を受けている、もしくは、疑いのある幼児期（年少～年長児）のお子さんの保護者

グループ1：9月16日～11月25日 隔週金曜日の連続6回 4名（年少2名 年中1名 年長1名）※夫婦参加あり

グループ2：9月20日～11月29日 隔週火曜日の連続6回 8名（年少2名 年中2名 年長4名）

【独自の幼児期プログラムの作成】

- ・事業実施にあたり、PT支援者用マニュアルを元にアレンジを加えた独自の幼児期プログラムを作成。（表1・2参照）
- ・また、行動理解（ABC分析）についても、参加者に難しい印象を与えないように、表現などに工夫を加えたものを作成（図1・2参照）

ペアレント・トレーニング支援者用マニュアル 表1

1回目	オリエンテーション・よいところ探し
2回目	3つのタイプ分け・ほめる
3回目	行動理解（ABC分析）
4回目	環境調整
5回目	子どもが達成しやすい指示
6回目	子どもの不適切な行動への対応



幼児期プログラム（エルムおおさか版） 表2

1回目	オリエンテーション・よいところ探し
2回目	3つのタイプ分け・ほめる
3回目	行動理解（ABC分析）
4回目	子どもが達成しやすい指示
5回目	環境調整・不適切な行動への対応
6回目	まとめ

※赤字箇所を変更

幼児期基本プラットフォームに基づいた実践検証

図1

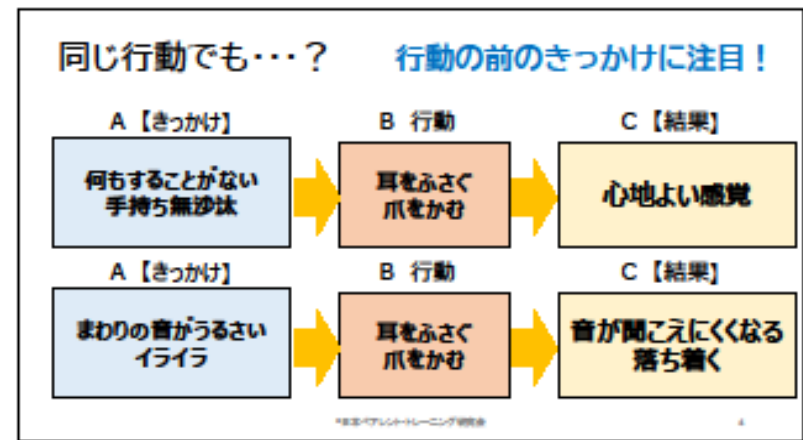
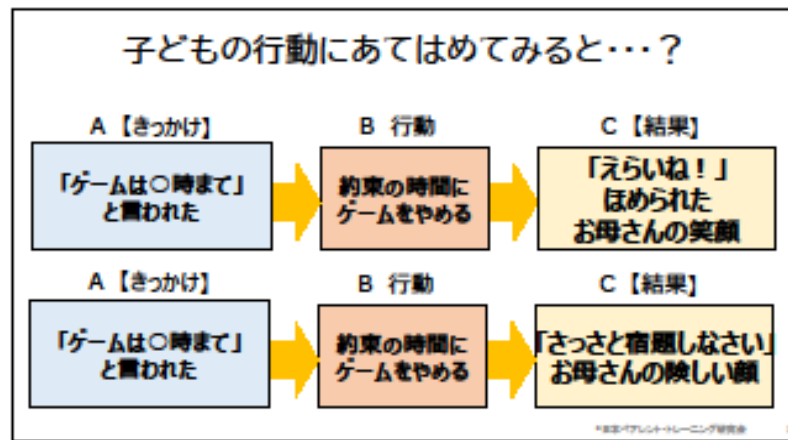
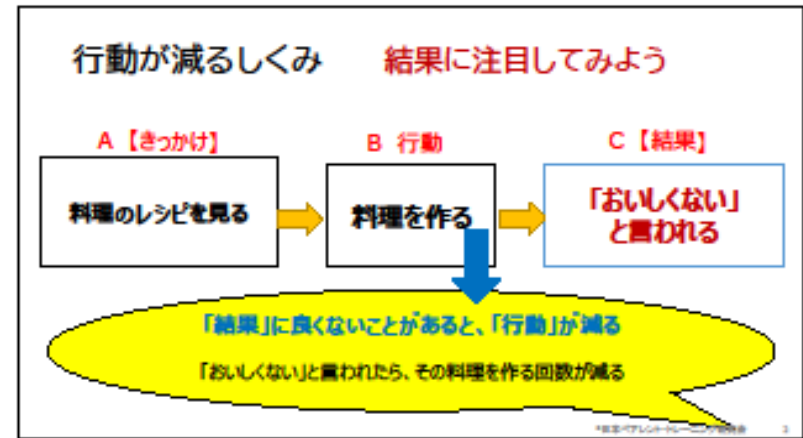
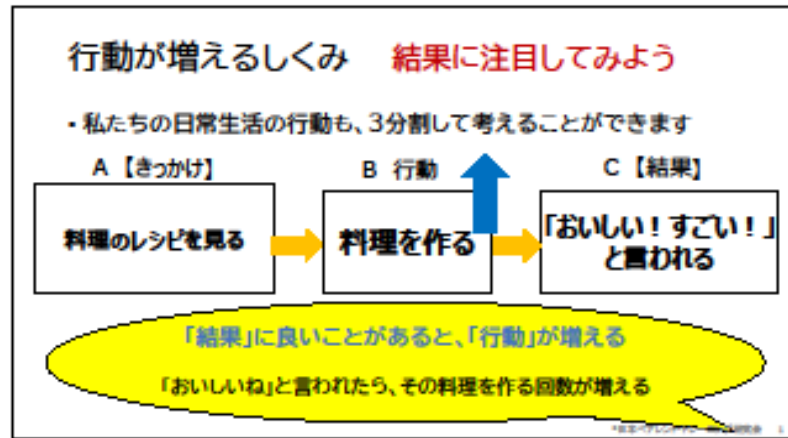
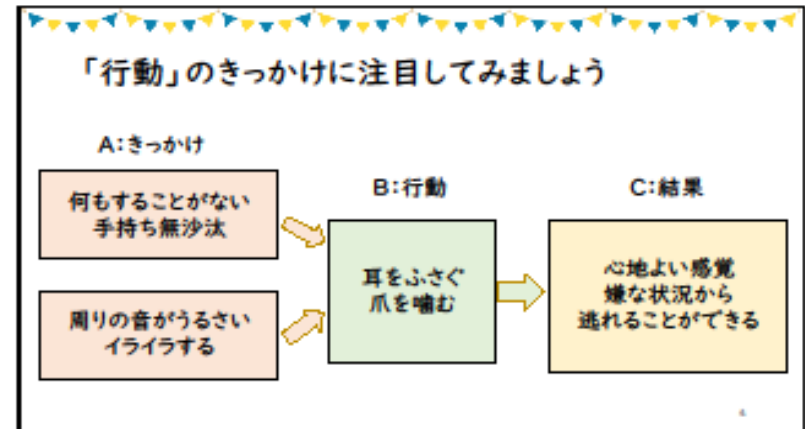
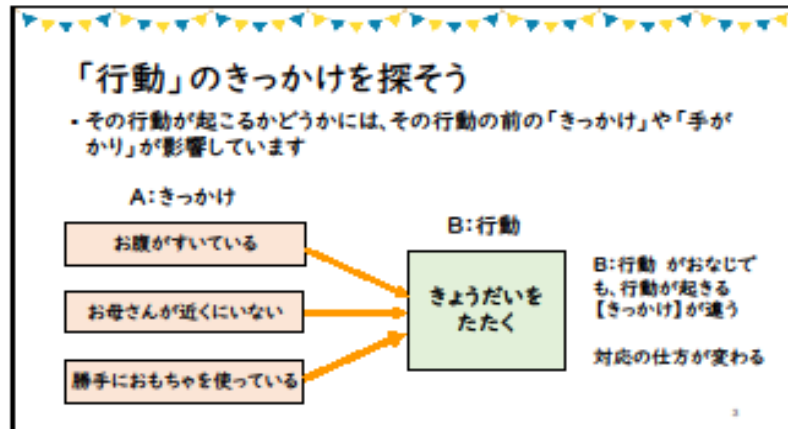
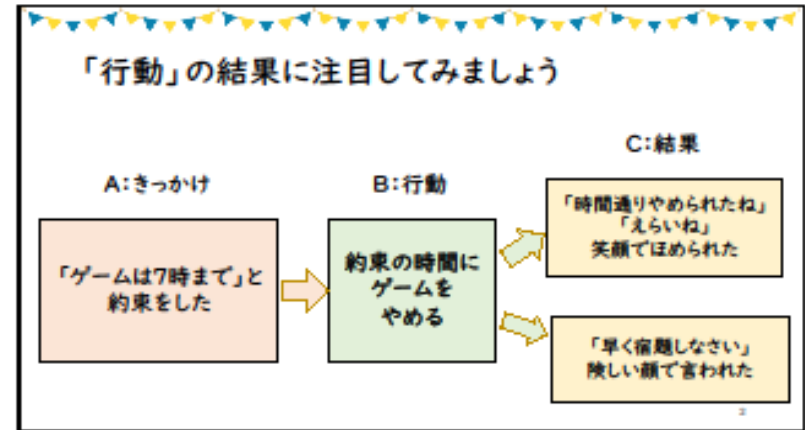
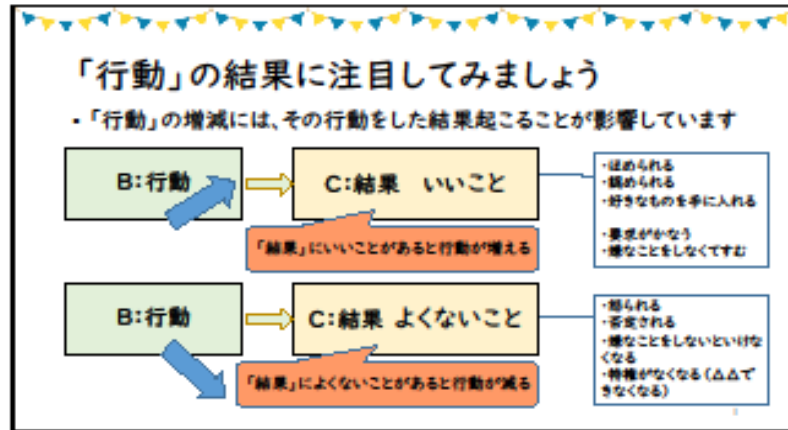


図2



幼児期基本プラットフォームに基づいた実施検証

【プログラムの効果検証】

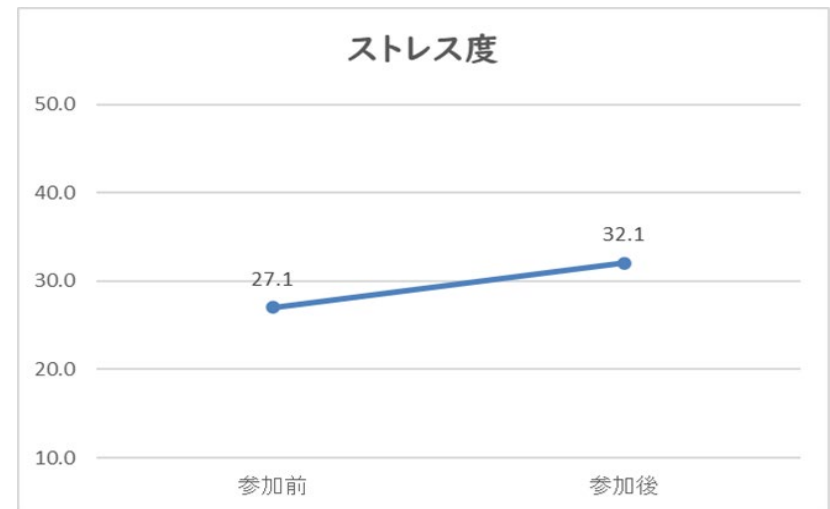
① PT参加前、参加後アンケートの実施

- ・グループ1、2の参加者12名に対して、PTの参加前、参加後にアンケートを実施。
- ・アンケート項目は、参加者の子育てに対する自信度を5段階、10項目（最大50点）、ストレス度を4段階、11項目（最大44点）で設定。

参加者の子育てに対する自信度の前後比較
（最大50点） n=12



参加者の子育てに対するストレス度の前後比較
（最大44点） n=12



② PT連続講座終了後にアンケートの実施（郵送により実施）

- ・連続講座終了後、PTの「満足度」、「理解度」、参加者の「養育行動の変化」、「子どもの行動変化」についてアンケートを実施。

【終了後アンケートの結果】(n = 11)

【満足度】⇒ プログラムの内容に「大変満足」(82%)、「満足」(18%)

【理解度】⇒ 内容の説明について「大変わかりやすかった」(55%)、「わかりやすかった」(45%)

【養育行動の変化】⇒ 子どもとの関わり方に変化が「大変あった」(55%)、「あった」(45%)

【子どもの行動変化】⇒ 子どもの行動に良い変化が「よくあった」(9%)、「あった」(82%)、「あまりなかった」(9%)

幼児期基本プラットフォームに基づいた実践検証

③ファシリテーター・サブスタッフへのアンケート・聴取

・グループ1、2でPTを実施した新人ファシリテーター2名と、サブスタッフ（過去6年間のファシリテーター経験あり）としてサポートした経験者ファシリテーター2名に対し、アンケート・聴取を実施。

【アンケート・聴取での意見】

新人ファシリテーターより（抜粋）

各回コアエレメントを押さえた講義とワークが設定され、ある程度方向性が決められていたため、ファシリテーターも参加者も「こういう気づきや学びがあると良い」というような望まれるあり方が見えやすかったと思う。

ファシリテーターが全体の進行や時間配分を気にするあまり、参加者個々の理解度やワークの進み具合など、細かく見ていくことが難しいことがあった。

サブスタッフより（抜粋）

ある程度流れが決まっているので説明しやすくなっている。

プログラムが細かく設定されたことで具体的に「ここはどういうことか」と聞かれた時の解説の難しさがあるのだと思った。

3ステップの共有のように、大切な所の目安があると分かりやすい。

【課題等】

- ・PT連続講座を受けることで、保護者の養育スキルの向上や子どもの行動変容に効果的であることは、アンケート結果から認められた。
- ・ファシリテーターの養成については、「PT基本プラットフォーム」でコアエレメントを押さえた講義やワーク方法などが示されていることで、ある程度の方向性をもって取り組むことができるため、プログラムの進行に役立ったという意見がある一方で、参加者個々の理解度やワークの進み具合など、参加者を細かく見てフォローしていくには、経験者からのフォローが必要との意見も見られた。
- ・「PT基本プラットフォーム」と併せて、経験者の視点により、プログラムの段階に応じて持つべき指標等を示すとともに、指標の達成状況を講座終了後に振り返るなど新人をフォローしていく仕組みを構築していく必要がある。

強度行動障がい事例へのコンサルテーションの 効果・検証

【事業目的】

- ・大阪市では平成25年度より、毎年成人期の発達障がい者支援を行う事業所4～5か所を対象に、各事業所に対して年4回の訪問コンサルテーションを行い、事業所スタッフのスキルアップを目指す「成人期スキルアップ事業」を実施、過去9年間で当該事業に参加した事業所数は延べ42か所になる。
- ・コンサルテーションの対象となった事例には、強度行動障がいの事例も多く含まれていることから、過去9年間に「成人期スキルアップ事業」に参加した事業所のうち、強度行動障がいの事例について訪問コンサルテーションを受けた事業所を対象に、当事者の予後と事業所全体への支援スキルの波及効果及び継続性についてアンケート調査等を実施、コンサルテーション実施に伴う、現場での支援に関する効果検証を実施する。

【実施内容】

- ・過去9年間で「成人期スキルアップ事業」としてコンサルテーションを実施した事業所延べ42か所のうち、支援内容が強度行動障がいに対するものであった延べ27か所の事業所を対象にアンケートの実施を検討。
- ・延べの事業所のうち、同一の事業所に対し複数年コンサルテーションを実施しているなど重複している事業所を除いた16か所の事業所に対しアンケートを送付する。
- ・アンケート調査と併せて、複数回コンサルテーションを受けた事業所で管理者およびスタッフから聞き取りが可能なところについては、当時の管理者・スタッフから聴取を行った。

【アンケートの実施状況】

対象事業所数：実件数16か所（延べ27か所）

うちアンケート回答事業所数：13か所（管理者・スタッフ含めて）～異動先2か所に再送中

（アンケート回収率：81％）

訪問による聴取（管理者・担当スタッフ）：6名

強度行動障がい事例へのコンサルテーションの 効果・検証

【アンケート・聴取の主な内容】

管理者アンケートより(抜粋):

- ・コンサルテーションを活用することにより、スタッフ自らが考えて行動できるようになり、チームワークでの支援の大切さを再認識した。
- ・支援員のモチベーションが上がった。事業所独自にコンサルタントの方から持続的にコンサルテーションを受けており、コンサルを受けた職員が事業所内の研修などを通して後輩、非常勤職員を含む他職員に助言・指導するアドバイザーとなっている。本来、コンサルを受けた支援員がコアチームとして働ければよいが、支援員の入れ替わりがあること、情報のアップグレードが次の課題となっている。
- ・コンサルテーション中の半年を通して対象者の変化を目の当たりにすることにより、支援スタッフの意識が変わったと感じている。
- ・自信をもって支援に取り組めるようになり、他のかたへの接し方にも良い変化があった。
- ・知識と実践はちがうので、コンサルテーションはとても役に立った。
- ・中間管理職がコンサルを受けることで自信を持ち、支援の中心となっている。

訪問聴取より(抜粋):

- ・担当スタッフの時にコンサルを受けたことがきっかけで、事業所内でマイナーであった自閉症支援について認知されるようになった。担当した利用者さんが変化していくのを実際に見て、事業所内での理解度が増えていった。管理者となってからコンサルを3回活用。事業所内の強度行動障がい者支援システムは個別の評価を実施、支援計画を作成することを徹底して行っているが、若い新人に上司の立場で説明してもなかなか納得してもらえないことが多々あるところ、外部から来た専門家のコンサルタントに同じアドバイスをされることで納得して支援を展開してもらうことができるなど、支援者養成の際に大きな力となっている。年4回の訪問は間隔が空いて担当者が不安になったり、不適切な支援をしてしまったりすることもあるので、できればもっと頻繁にコンサルタントに相談できるようにしていただけると有難い。

【課題等】

- ・コンサルテーションを受けることで、強度行動障がいの当事者への支援方法や、管理者やスタッフの支援力の向上に効果的であることは、アンケート結果や聴取内容から認められた一方、事業所内で強度行動障がい者支援システムを構築するには単年度のコンサルテーション利用だけでは難しく、年数をかけて構築する必要があることが示唆された。強度行動障がいがある方の支援システム構築をすすめていくためには、2年連続など複数回のコンサルテーションを受けていただくことが効果的であるように思われる。